

令和7年度第3回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

運営指導の指摘事項



神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課



お伝えすること



●指摘の種類

●指摘事項についての解説

- ①自己点検シート（運営編／報酬編）
- ②お知らせ配信用メールアドレスの登録
- ③業務管理体制
- ④情報公表制度の申請
- ⑤身体的拘束等適正化の指針の整備
- ⑥虐待防止の指針の整備
- ⑦業務継続計画（災害編・感染症編）の策定
- ⑧感染症及び食中毒の予防
及びまん延の防止のための指針の整備

新しく指定障害福祉サービス事業者等の管理者になられる方へ

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課
(令和7年8月現在)

管理者としての自覚を持って業務を行いましょう。管理者は従業者に対して法令の遵守に必要な指揮命令を行わなければなりません。
正しい事業運営をするために、法令を遵守した適正なサービス提供を行いましょう。

Kanagawa Prefectural

指定障害福祉サービス事業所等自己点検シート

事業種別【 居宅介護 重度訪問介護 行動援護 同行援護
共生型居宅介護、共生型重度訪問介護 】
運営編

自己点検シートについて

◎ このシートは… 事業所運営が適正に行えているかどうかを



指摘の種類

●文書指摘

改善報告書による報告が必要

●口頭で指導する事項

事業所で修正が必要

●その他提出していただいた資料で気が付いた点

○資料不足で確認できなかったが、

自己点検程度で対応できる内容

○指摘ではないが、見直しをしてほしい内容





自己点検シート（運営編／報酬編）

指定障害福祉サービス事業所等自己点検シート

事業種別【 障害者介護、障害者支援、障害者福祉、同行支援
共生型居宅介護、共生型重度訪問介護 】

運営編

自己点検シートについて

- ◎ このシートは… 事業所運営が適正に行えているかどうかを各事業所が自主的に点検するためのシートです。
- ◎ 点検時期は… 6月1日～30日の状況を点検します。点検は毎年実施してください。
(新規指定事業所は、指定を受けた月の翌月1ヶ月間の状況を点検します。)
- ◎ 点検の方法は… 各点検項目について、○又は×を記入します。
事業所対象外(又は事例なし)の場合は、斜線を引きます。
※「努めているか」の回答は、真に対応済みの場合又は対応に向けて努力している場合に○を記入します。
- ◎ 点検後の処理… 点検項目は指定基準に準じています。
×を記した項目は、基準等の違反となります。
基準を確認し、適正に運営してください。
- ◎ シートの保管は… 次年度の点検実施時まで保管してください。
県の指示があった場合は、提出してください。

指定日 年 月 日
点検日 年 月 日

※1 但し、点検項目については、当該年度の6月1日～30日の状況で記入してください。点検は毎年実施してください。

点検者 管理者

※2 原則、管理者が点検者です。

事業所概要

事業所番号	1	4							
事業所名称	(フリガナ)								
〒									

凡例

法＝障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
条例＝指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
解釈通知＝障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について
法施行規則＝障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則



指定障害福祉サービス事業所等自己点検シート

事業種別【 障害者介護、共生型居宅介護 】

報酬編

- ◎ 点検の方法は… 各点検項目について、○又は×を記入します。
事業所対象外(又は事例なし)の場合は、斜線を引きます。
- ◎ 点検時期は… 6月1日～30日の状況を点検します。点検は毎年実施してください。
(新規指定事業所は、指定を受けた月の翌月1ヶ月間の状況を点検します。)
- ◎ 点検後の処理… 点検項目は報酬算定基準に準じています。
×を記した項目は、基準等の違反となります。
改善し、過誤請求等の処理を行ってください。
- ◎ シートの保管は… 次年度の点検実施時まで保管してください。
県の指示があった場合は、提出してください。

点検日 年 月 日

*1 但し、点検項目については、当該年度の6月1日～30日の状況で記入してください。点検は毎年実施してください。

点検者 管理者

*2 原則、管理者が点検者です。

事業所概要

事業所番号	1	4							
事業所名称	(フリガナ)								
事業所所在地	〒 - - - - -								

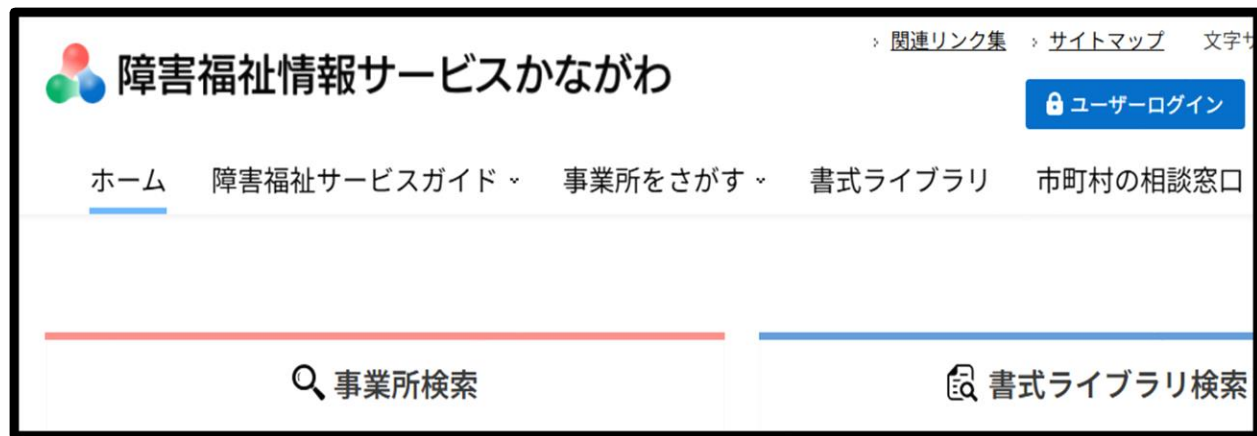
凡例

報酬告示 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年9月29日厚生労働省告示第523号)
留意事項通知 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年10月31日障発第1031001号)





お知らせ配信用メールアドレスの登録



- ➡メールで情報提供
- 指導講習会案内
 - お知らせ
 - 研修の案内
 - 緊急情報

各種案内所在



- 管理者の心得

<https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=1&id=47&page=3>

- 障害福祉情報サービスかながわ 操作マニュアル

<https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=9&id=22>



業務管理体制

神奈川県 Kanagawa Prefectural Government

防災・緊急情報

選んで探す

ホーム > 産業・働く > 業種別情報 > 介護・福祉サービス業 > 業務管理体制の整備に関する届出

業務管理体制の整備に関する届出

業務管理体制に関する内容

[業務管理体制の整備に関する届出について](#)

障害福祉情報サービスかながわ

ホーム 障害福祉サービスガイド 事業所をさがす 書式ラ

検索条件

選択カテゴリ [1. 神奈川県からのお知らせ](#)

↳ 7-2 業務管理体制の整備に関するお知らせ

各種案内所在



- 業務管理体制 様式など (神奈川県ホームページ)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/dn6/cnt/f470197/index-1.html>

- 障害福祉情報サービスかながわ 操作マニュアル

<https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=1&id=139>



情報公表制度①



● 定期的な更新が必要 ●

- 毎年 5 月～ 7 月
- 経営情報の報告（決算後 3 か月以内）
- 事業所内容に変更が生じたとき



各種案内所在



- 障害福祉サービス等情報公表システム 操作マニュアル

<https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/shofukuinfopub/jigyo/>

- 障害福祉情報サービスかながわ 情報公表お知らせのページ

<https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=1&id=295>



【情報公表対象サービス等情報に係る報告が適切に行われていない場合の所定単位について】

(障害者総合支援法第76条の3)(「障害福祉サービス等情報公表制度の施行について」(障障発0329第5号))

(報酬告示 別表第1-1注16)(留意事項通知 第二1(12))

- | | | |
|---|---|--|
| 3 | 基準日4月1日の情報公表対象サービス等情報を知事に毎年7月末日まで(4月1日以降新たに指定障害福祉サービス等の提供を開始しようとする事業所は指定を受けた日から1か月以内)に報告をしているか。 | |
|---|---|--|

情報公表対象サービス等情報に係る報告を行っていない事実が生じた場合に、その翌月(基準を満たさない事実が生じた日が月の初日である場合は当該月)から報告を行っていない状況が解消されるに至った月まで、当該事業所の利用者全員について、所定単位数から減算しているか。	
--	--

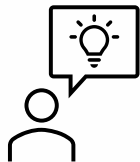
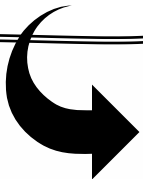
* 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定等に関するQ&A VOL. 1(令和6年3月29日)問19～21参照



身体的拘束等廃止の指針①



- 指針を整備していない
- 指針でなくマニュアルや規程がある
- 高齢者虐待防止法、介護保険法などに
特化した内容
- 項目や内容に不足がある



- 身体拘束等の適正化のための指針の整備
- 身体拘束等の適正化のための委員会
定期的な開催と従業者へ結果の周知
- 従業者に対する適正化のための研修
- 身体拘束時の記録の整備など



身体的拘束等廃止の指針②



運営編

身体的拘束等の禁止

(条例第38条の2(緊急通知第33(26))

93 指定居宅介護の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為を行っていないか。

やむを得ず身体的拘束を行う場合の手続き等

身体的拘束を行う判断は、切迫性、非代替性、一時性の全ての要件に当てはまることを確認しているか。

やむを得ず身体的拘束を行う場合は、管理者、サービス提供責任者、虐待の防止に関する責任者等支援方針について責任者等権限を持つ職員が出席した身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会(以下「身体拘束適正化検討委員会」という。)身体拘束適正化検討委員会において組織として慎重に検討・決定しているか。

緊急やむを得ない理由については、切迫性、非代替性、一時性の三つの要件全てを満たし、かつ、組織としてそれらの要件の確認等の手続きを行った旨を記録しているか。

一律に利用者にやむを得ず身体的拘束を行う場合の同意を得ていないか。

やむを得ず身体的拘束を行う場合には、切迫性、非代替性、一時性の全ての要件に当てはまる事が明確となるよう利用者本人や家族に十分に説明し、了解を得ているか。A、B、Cなど不明確な記載になっていないか。

身体の状態に合わせた座位保持装置や車椅子の医師の意見書又は診断書を確認しているか。

身体の状態に合わせて医師の意見書又は診断書によりオーダーメイドで製作された座位保持装置や車椅子の座面のベルト等以外に、支援者や家族等が製作したベルトやチーブル等を使っていないか。使っている場合には、身体拘束適正化検討委員会において組織として慎重に検討・決定したうえで、個別支援計画に記載しているか。

身体的拘束の具体的内容

- ① 車いすやベッド等に縛り付ける。
- ② 手指の機能を制限するために、ミトン型の手袋を付ける。
- ③ 行動を制限するために、介護衣(つなぎ服)を着せる。
- ④ 支援者が自分の体で利用者を押さえて行動を制限する。
- ⑤ 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。
- ⑥ 自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する。

* 「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」(令和6年7月 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 地域生活・発達障害者支援室、こども家庭庁 支援総務課 支援部) <https://www.mhlw.go.jp/content/001282170.pdf>
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について(平成18 年12 月6日障害第1200001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通達)参照

94 やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、次の事項を記録しているか。

緊急やむを得ない理由(切迫性・非代替性・一時性)

態様

時間(開始、終了)

利用者の心身の状態

支援内容

95 身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じているか。

96 身体拘束適正化検討委員会を定期的に開催し、その結果について、従業員に周知徹底を図っているか。

* 身体拘束適正化検討委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

* 身体拘束適正化検討委員会は、虐待防止委員会と一体的に設置・運営(虐待防止委員会において、身体的拘束等の適正化について検討する場合も含む。)することができる。

* 身体拘束適正化検討委員会は、事業所単位でなく、法人単位で設置することができる。

身体拘束適正化検討委員会は、事業所に従事する幅広い職種により構成され、構成員の責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の身体拘束等の適正化対応策を担当する者を決めて

いるか。

身体拘束適正化検討委員会には、第三者や専門家を活用に努めることとし、その方策として、医師(精神科専門医等)、看護職員等の活用をしているか。

身体拘束適正化検討委員会は、身体的拘束等について報告するための様式を整備しているか。

従業員は、身体的拘束等の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、上記様式に従い、身体的拘束等について身体拘束適正化検討委員会に報告しているか。

従業員からの報告事例がない場合にも、身体的拘束等の未然防止の観点から、利用者に対する支援の状況を確認しているか。

身体拘束適正化検討委員会は、上記の報告事例を集計し、分析しているか。

身体拘束適正化検討委員会は、身体的拘束等の発生時の状況等を分析し、身体的拘束等の発生原因、結果等ととりまとめ、当該事例の適正性と廃止へ向けた方策を検討しているか。

身体拘束適正化検討委員会は、報告された事例及び分析結果を従業員に周知徹底しているか。

身体拘束適正化検討委員会は、廃止へ向けた方策を講じた後に、その効果について検証しているか。

身体拘束適正化検討委員会は、身体的拘束等の適正化のための指針に基づいた研修プログラムを作成しているか。

97 次の項目を盛り込んだ身体的拘束等の適正化のための指針を整備しているか。

指針の項目

事業所における身体拘束等の適正化に関する基本的な考え方

身体拘束適正化検討委員会その他事業所内の組織に関する事項

身体拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針

事業所内で発生した身体拘束等の報告方法等の方策に関する基本方針

身体拘束等発生時の対応に関する基本方針

利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針

その他身体拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針

98 従業員に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施しているか。

身体的拘束等の適正化のための指針に基づいた研修プログラムを作成の上、年1回以上定期的な研修を実施しているか。

従業員を新規採用した際には、必ず身体拘束等の適正化のための研修を実施しているか。

身体拘束等の適正化のための研修の実施内容について記録しているか。

* 身体的拘束等の適正化のための研修は、事業所内で実施する職員研修でよい。

* 他の研修と一体的に実施する場合や他の研修プログラムにおいて身体的拘束等の適正化について取り扱う場合も、身体的拘束等の適正化のための研修とすることができる。

例：虐待防止に関する研修において身体拘束等の適正化について取り扱う場合

99 身体的拘束等の禁止について、運営規程に定めているか。

100 上記の身体拘束等の廃止・適正化のための取組が適切に行われていない場合の所定単位数の算定(減算)を行っているか。

* 自己点検シート(報酬編)参照



身体的拘束等廃止の指針（減算）

報酬編

【身体的拘束等の廃止・適正化のための取組が適切に行われていない場合の所定単位数の算定について】

（報酬告示 別表第1-1注18）（留意事項通知 第二1（14））

5

次の（一）から（四）に掲げる場合のいずれかに該当する事実が生じた場合は、速やかに知事に改善計画を提出するとともに、その事実が生じた月の3月後に改善計画に基づく改善状況を知事に報告することとし、事実が生じた月の翌月から改善が認められた月までの間について、利用者全員について所定単位数から減算しているか。

（一）指定障害福祉サービス基準又は指定障害者支援施設基準の規定に基づき求められる身体的拘束等に係る記録が行われていない場合。

緊急やむを得ない理由については、切迫性、非代替性、一時性の三つの要件全てを満たし、かつ、組織としてそれらの要件の確認等の手続きを行った旨を記録しているか。

（二）指定障害福祉サービス基準又は指定障害者支援施設基準の規定に基づき求められる身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（以下「身体拘束適正化検討委員会」という。）を定期的に開催していない場合、

身体拘束適正化検討委員会を、1年に1回以上開催しているか。

* 虐待の防止のための対策を検討する委員会（以下「虐待防止委員会」という。）と一体的に設置・運営し、身体的拘束等の適正化について検討する場合をもって、当該委員会を開催しているとみなして差し支えない。

（三）身体的拘束等の適正化のための指針を整備していない場合。

身体的拘束等の適正化のための指針に適切な項目（自己点検シート（運営編）参照）を記載しているか。

（四）身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施していない場合

身体的拘束等の適正化のための研修を、1年に1回以上開催しているか。

項目に○がついていても、今一度点検をしましょう

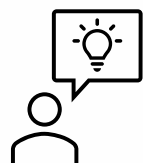




虐待の防止のための指針①



- 指針を整備していない
- 指針でなくマニュアルや規程がある
- 高齢者虐待防止法など他法に特化した内容
- 項目や内容に不足がある



- 虐待の防止のための指針の整備
- 虐待防止委員会
定期的な開催と従業者へ結果の周知
- 従業者に対する虐待防止のための研修
- 虐待防止担当者の設置など



虐待の防止のための指針②

運営編

虐待の防止

(条例第41条の2(解釈通知第三(31))

121 虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じているか。

122 虐待の防止のための対策を検討する委員会(以下「虐待防止委員会」という。)を少なくとも年に1回以上開催し、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。

- * 虐待防止委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。
- * 事業所の管理者や虐待防止担当者(必置)が参画していれば、虐待防止委員会開催の必要人数について、最低人数は問わないが、委員会での検討結果を従業者に周知徹底しなければならない。
- * 虐待防止委員会は、身体拘束適正化検討委員会と一体的に設置・運営することができる。
- * 虐待防止委員会は、事業所単位でなく、法人単位で設置することができる。

虐待防止委員会の役割

虐待防止委員会は、虐待防止のための計画づくり(虐待防止の研修、労働環境・条件を確認・改善するための実施計画づくり、指針の作成)を行っているか。

虐待防止委員会は、虐待防止のチェックとモニタリング(虐待が起こりやすい職場環境の確認等)を実施しているか。

虐待防止委員会は、虐待発生後の検証と再発防止策の検討(虐待やその疑いが生じた場合、事案検証の上、再発防止策を検討、実行)を実施しているか。

虐待防止委員会は、構成員の責務及び役割分担を明確にしているか。また、専任の虐待防止担当者(必置)を決めているか。

利用者やその家族、専門的な知見のある外部の第三者等が虐待防止委員会の構成員となるよう努めているか。

虐待防止委員会は、虐待(不適切な対応事例も含む。)が発生した場合、当該事案について報告するための様式を整備しているか。

従業者は、虐待の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、上記様式に従い、虐待について虐待防止委員会に報告しているか。

虐待防止委員会は、上記の報告事例を集計し、分析しているか。

虐待防止委員会は、虐待発生時の状況等を分析し、虐待の発生原因、結果等をとりまとめ、当該事例の再発防止策を検討しているか。

虐待防止委員会は、労働環境・条件について確認するための様式を整備するとともに、当該様式に従い作成された内容を集計、報告し、分析しているか。

虐待防止委員会は、報告された事例及び分析結果を従業者に周知徹底しているか。

虐待防止委員会は、再発防止策を講じた後に、その効果について検証しているか。

虐待防止委員会は、再発防止のための研修プログラムを作成しているか。

123 次の項目を盛り込んだ虐待防止のための指針を整備しているか。

指針の項目

事業所における虐待防止に関する基本的な考え方

虐待防止委員会その他事業所内の組織に関する事項

虐待防止のための職員研修に関する基本方針

事業所内で発生した虐待の報告方法等の方策に関する基本方針

虐待発生時の対応に関する基本方針

利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針

その他虐待防止の推進のために必要な基本方針

124 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施しているか。

事業者は、虐待防止委員会が作成した研修プログラムを実施し、年1回以上定期的な研修を実施しているか。

従業者を新規採用した際には、必ず虐待防止の研修を実施しているか。

虐待防止のための研修の実施内容について記録しているか。

* 虐待防止のための研修は、事業所内で実施する職員研修及び協議会又は基幹相談支援センター等が実施する研修に事業所が参加した場合でも実施したものとすることができる。

125 上記の虐待の発生又はその再発を防止するための措置を適切に実施するための担当者を置いているか。

虐待防止のための担当者として、サービス提供責任者等を配置しているか。

虐待防止のための担当者について運営規程に定められているか。

126 虐待(不適切な対応事例も含む。)が発生した場合、速やかに以下のことを講じているか。

障害者虐待を受けたと思われる利用者を発見した者(疑いも含む。)は、速やかに、(発見時であり、施設及び事業所としての判断の前に)市町村に通報する義務を果たしているか。

障害者虐待を受けたと思われる利用者の安全確保にかかる保護を速やかに行っているか。

利用者、家族及び後見人等に対して事態について謝罪を含め、誠意ある対応を行っているか。

事態について、市町村及び県に第一報を行っているか。

事業所及び法人は、速やかに虐待防止委員会を開催し、報告、事実の把握、分析を行っているか。

市町村及び県に対して、事業所及び法人は速やかに虐待防止委員会を開催し、事態の対応を行っていることを報告しているか。

市町村・県による事実確認調査に協力しているか。

市町村が虐待と認定した場合には、市町村の指示に従い改善を図り、報告を行っているか。

虐待の防止のための取組が適切に行われていない場合の所定数の算定(減算)を行っているか。

* 障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き(令和6年7月)参照

* 自己点検シート(報障編)参照



虐待の防止のための指針（減算）

報酬編

【虐待の防止のための取組が適切に行われていない場合の所定数の算定について】

（報酬告示 別表第1-1注19）（留意事項通知 第二1(15)）

6

虐待の発生又はその再発を防止するため、次の(一)から(三)に掲げる場合のいずれかに該当する事実が生じた場合は、速やかに知事へ改善計画を提出するとともに、その事実が生じた月の3月後に改善計画に基づく改善状況を報告することとし、事実が生じた月の翌月から改善が認められた月までの間について、利用者全員について所定単位数から減算しているか。

(一)指定障害福祉サービス基準又は指定障害者支援施設基準の規定に基づき求められる虐待防止委員会を定期的に開催していない場合

虐待防止委員会を、1年に1回以上開催しているか。

* 身体拘束適正化検討委員会と一体的に設置・運営し、身体的拘束等の適正化について検討する場合をもって、当該委員会を開催しているとみなして差し支えない。

(二)虐待の防止のための研修を定期的に実施していない場合

虐待の防止のための研修を、1年に1回以上開催しているか。

(三)虐待防止措置(虐待防止委員会の開催及び虐待の防止のための研修の実施)を適切に実施するための担当者を配置していない場合。

虐待防止措置(虐待防止委員会の開催及び虐待の防止のための研修の実施)を適切に実施するための担当者にサービス提供責任者を配置しているか。

項目に○がついていても、今一度点検をしましょう

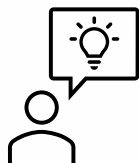
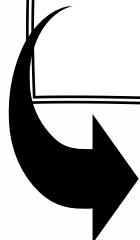




業務継続計画



- 災害編（感染症編）を策定していない
- 項目や内容に不足がある
- 自治体、事業所名が違う
- 新型コロナウイルス感染症



- 各編の策定
- 計画内に必要な項目
- 連絡先の確定
- 新型コロナウイルス感染症



業務継続計画



運営編

業務継続計画の策定等

(条例 第34条の2)(解釈通知第33(23))

78 感染症や災害が発生した場合であっても、指定居宅介護の提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定しているか。

79 業務継続計画には、次の項目を記載しているか。

感染症に係る業務継続計画

平時からの備え(体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等)

初動対応

感染拡大防止体制の確立(保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等)

災害に係る業務継続計画

平常時の対応(建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等)

緊急時の対応(業務継続計画発動基準、対応体制等)

他施設及び地域との連携

* 想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定すること。

* 感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定してもよい。

80 業務継続計画について、従業者に対し周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施しているか。

81 研修を年1回以上実施し、その内容について記録しているか。また、従業者を新規採用した際に研修を行っているか。

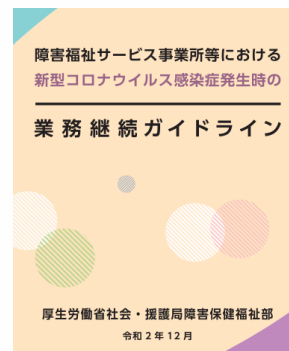
82 業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践する支援の演習等の訓練(シミュレーション)を年1回以上実施しているか。

* 感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施してもよい。

83 業務継続計画の見直しを定期的に行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか。

84 上記取り組みが行われていない場合、業務継続計画の策定等の取組が適切に行われていない場合の所定単位の算定(減算)を行っているか。

* 障害福祉サービス事業所等における業務継続計画(BCP)作成については、以下を参照。
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kougeisha/douga_000003.html
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_kougeisha/douga_000002.html



新型コロナウイルス感染症発生時における業務継続計画
(障害福祉サービス類型：訪問系)

法人名	〇〇	種別	〇〇
代表者	〇〇 〇〇	管理者	〇〇 〇〇
所在地	〇〇 〇〇	電話番号	〇〇 〇〇



業務継続計画(BCP)
感染症編
(介護サービス類型：訪問系)

法人名 : 社会福祉法人 ●●会
 施設・事業所名 : 訪問介護ステーション ●●
 代表者名 : ●● ●●
 管理者名 : ●● ●●
 所在地 :
 電話番号 :
 作成日 : 2021年11月11日
 改訂日 :



業務継続計画 ⊕

報酬編

【業務継続計画の策定等の取組が適切に行われていない場合の所定単位について】

(報酬告示 別表第1の1注17)(留意事項通知 第二の1(13))

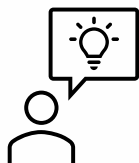
- 4 感染症や災害が発生した場合にあっても、指定居宅介護の提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定しているか。

業務継続計画が未策定又は当該業務継続計画に従い必要な措置を講じていない場合に、事実が生じた月の翌月(基準を満たさない事実が生じた日が月の初日である場合は当該月)から改善が認められた月までの間について、当該事業所の利用者全員について、所定単位数から減算しているか。

⊕ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針



- 指針を整備していない
- 項目や内容に不足がある
- 平常時と発生時の区別
- 感染対策委員会の開催
- 研修と訓練



- 指針の整備
- 計画内に必要な項目
- 平常時の対応と非常時の対応
- 委員会と開催頻度
- 研修と訓練





感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針



運営編

衛生管理等

(条例第35条)(重度訪問介護、同行援護、行動援護、共生型 準用)(解釈通知第三3(24))

85 従業員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行っているか。

86 事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理を行っているか。

87 事業所において、感染症が発生し、又はまん延しないように次の必要な措置を講じているか。

必要な措置

88 感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(以下「感染対策委員会」という。)を定期的に開催し、その結果について、従業員に周知徹底を図っているか。

* 感染対策委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。ただし、障害のある者が参加する場合には、その障害の特性に応じた適切な配慮を行うこと。この際、個人情報保護委員会「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」等を遵守すること。

* 感染対策委員会は、事業所内の他の委員会と独立して設置・運営することが必要であるが、関係する職種、取り扱う事項等が相互に関係が深い他の会議体を設置している場合は、これと一体的に設置・運営してもよい。

感染対策委員会は、感染対策の知識を有する者を含む幅広い職種により構成されているか。

感染対策委員会は、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の感染対策を担当する者(以下「感染対策担当者」という。)を決めているか。

* 特に感染対策の知識を有する者については外部の者も含め積極的に参画を得ることが望ましい。

感染対策委員会は、利用者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね6月に1回以上、定期的に開催しているか。また、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催しているか。

89 平常時の対策及び発生時の対応を規定した感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備しているか。

平常時の対策

事業所内の衛生管理(環境の整備等)

支援にかかる感染対策(手洗い、標準的な予防策等)

発生時の対応

発生状況の把握

感染拡大の防止

医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携

行政への報告

発生時における事業所内の連絡体制

上記関係機関への連絡体制

* 感染対策マニュアル・業務継続ガイドライン等については、以下を参照。
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15758.html

90 従業員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修を実施しているか。

感染症の予防及びまん延の防止のための指針に基づいた研修プログラムを作成の上実施し、年1回以上定期的な研修を実施しているか。

従業員を新規採用した際には、必ず感染対策研修を実施しているか。

感染症の予防及びまん延の防止のための研修の実施内容について記録しているか。

* 感染症の予防及びまん延の防止のための研修は、事業所内で実施する職員研修でよい。

91 平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練(シミュレーション)を年1回以上定期的に実施しているか。

訓練では、感染症の予防及びまん延の防止のための指針及び研修内容に基いて、役割分担の確認しているか。

訓練では、感染対策をした上での支援の演習などを実施しているか。

訓練は、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせているか。

訪問系

障害福祉サービス施設・事業所職員のための

感染対策マニュアル

